



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 村上開明堂

コード番号 7292 URL <http://www.murakami-kaimeido.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部社長室長兼経理部長 (氏名) 長谷川 猛

TEL 054-253-1811

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	43,281	14.1	4,910	109.5	5,170	102.9	3,095	212.3
22年3月期第3四半期	37,928	△16.9	2,343	66.5	2,548	57.9	991	86.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	239.05	—
22年3月期第3四半期	75.94	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	42,616	26,939	61.2	2,013.65
22年3月期	43,751	25,146	53.9	1,819.63

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 26,067百万円 22年3月期 23,566百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,400	1.2	5,700	32.9	6,000	31.1	3,600	59.2	278.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	13,100,000株	22年3月期	13,100,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	154,485株	22年3月期	148,751株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	12,949,204株	22年3月期3Q	13,054,066株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	42,400	△3.0	3,150	2.9	4,650	16.6	2,500	12.4	193	08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 2
2. その他の情報 .....	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 8
(4) セグメント情報 .....	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出・生産の増加を背景に設備投資は持ち直しつつあり緩やかな景気回復の兆しを見せてはおりますが、円高の定着と経済政策効果が一段落したことにより、先行きの不透明感が続いております。一方、世界経済全体では、一部欧州諸国の財政赤字や信用不安による金融システム不安の影響もありますが、中国を始めとする新興国の経済成長に牽引される流れを受け、総じて景気は回復に向かいました。

主要取引先であります自動車業界においては、国内では補助金制度の打ち切りによる反動が見られたものの、販売台数が世界的経済低迷期であった前年同期に対し累計期間では増加しております。一方、海外においても、アジア市場が堅調に推移したことにより需要の底上げが見られております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力製品である自動車用バックミラーの販売が好調に推移したことにより、43,281百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

利益につきましては、国内外における増収効果に加え、引き続き原価低減活動の合理化効果により、営業利益は4,910百万円(前年同期比109.5%増)、経常利益は5,170百万円(前年同期比102.9%増)、四半期純利益3,095百万円(前年同期比212.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### ①日本

エコカー減税・補助金制度等の新車購入促進策により累計期間では自動車生産台数が増加した結果、売上高は31,336百万円、営業利益は3,361百万円となりました。

#### ②アジア

中国を中心とした新興国の経済成長により自動車生産台数の増加が顕著に見られ、バックミラー販売も引き続き好調に推移しております。売上高は9,064百万円、営業利益は1,483百万円となりました。

#### ③北米

経済政策の効果に伴う一般消費に回復傾向が見られ、自動車生産台数も堅調に推移した結果、売上高は2,880百万円、営業利益は90百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、42,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,134百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が774百万円増加、受取手形及び売掛金が1,595百万円減少したことなどによるものであります。

負債の残高は、15,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,927百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金が1,480百万円、未払法人税等が783百万円、賞与引当金が282百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、26,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,792百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が2,914百万円増加、少数株主持分が708百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績につきましては、平成22年11月12日に公表した業績予想からの変更はありません。今後、業績予想の修正を行なう必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

#### ①税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ9,900千円、税金等調整前四半期純利益は、75,768千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は65,868千円であります。

#### ②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### ③企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

#### ④棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、商品のうち後入先出法を採用していたものについては、その評価方法を総平均法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

#### ⑤表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,597,963	9,823,624
受取手形及び売掛金	8,228,468	9,823,831
商品及び製品	788,239	878,345
仕掛品	605,330	468,290
未成工事支出金	323,657	215,290
原材料及び貯蔵品	1,101,249	1,194,068
繰延税金資産	636,455	686,134
その他	275,595	362,608
貸倒引当金	△19,290	△16,988
流動資産合計	22,537,668	23,435,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,329,590	9,105,423
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,794,077	△5,446,033
建物及び構築物（純額）	3,535,512	3,659,390
機械装置及び運搬具	17,222,656	17,378,779
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,301,237	△12,732,851
機械装置及び運搬具（純額）	3,921,418	4,645,927
工具、器具及び備品	14,275,678	14,139,103
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,444,365	△13,141,963
工具、器具及び備品（純額）	831,313	997,140
土地	6,714,135	6,311,078
リース資産	417,212	456,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	△266,444	△254,957
リース資産（純額）	150,767	201,644
建設仮勘定	928,238	350,192
有形固定資産合計	16,081,385	16,165,373
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,321,949	2,547,635
繰延税金資産	581,769	476,021
その他	647,271	645,863
貸倒引当金	△63,304	△63,562
投資その他の資産合計	3,487,685	3,605,958
固定資産合計	20,078,658	20,315,995
資産合計	42,616,326	43,751,199

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,163,891	7,643,961
短期借入金	2,001,685	1,828,233
未払法人税等	852,671	1,636,166
製品保証引当金	369,506	393,481
賞与引当金	470,097	752,550
役員賞与引当金	13,448	20,300
関係会社整理損失引当金	—	43,000
その他	2,214,580	2,190,416
流動負債合計	12,085,882	14,508,109
固定負債		
長期借入金	949,984	1,270,824
退職給付引当金	1,342,300	1,482,850
役員退職慰労引当金	941,013	925,321
資産除去債務	65,868	—
その他	292,042	417,671
固定負債合計	3,591,208	4,096,667
負債合計	15,677,090	18,604,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金	3,528,191	3,528,191
利益剰余金	19,511,886	16,597,672
自己株式	△122,886	△116,819
株主資本合計	26,082,636	23,174,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	826,313	963,001
為替換算調整勘定	△841,209	△570,974
評価・換算差額等合計	△14,895	392,026
少数株主持分	871,495	1,579,906
純資産合計	26,939,236	25,146,422
負債純資産合計	42,616,326	43,751,199



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	37,928,931	43,281,764
売上原価	31,949,133	34,664,502
売上総利益	5,979,797	8,617,261
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	867,834	888,602
貸倒引当金繰入額	175	4,342
役員報酬	192,956	217,316
従業員給料	1,079,405	1,007,890
賞与引当金繰入額	88,675	112,637
役員賞与引当金繰入額	10,151	13,448
退職給付費用	65,986	139,538
役員退職慰労引当金繰入額	41,961	46,952
福利厚生費	211,641	208,038
旅費交通費及び通信費	149,436	148,225
減価償却費	96,784	102,857
その他	831,015	817,032
販売費及び一般管理費合計	3,636,021	3,706,882
営業利益	2,343,775	4,910,379
営業外収益		
受取利息	12,230	9,467
受取配当金	28,284	33,586
受取地代家賃	68,688	72,803
受取ロイヤリティー	18,097	34,694
その他	178,383	164,142
営業外収益合計	305,684	314,694
営業外費用		
支払利息	39,659	27,211
貸貸費用	17,920	21,658
為替差損	5,118	1,446
持分法による投資損失	21,483	779
その他	17,137	3,975
営業外費用合計	101,319	55,072
経常利益	2,548,140	5,170,001

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,784	27,500
賞与引当金戻入額	8,433	9,920
製品保証引当金戻入額	—	3,744
関係会社整理損失引当金戻入額	—	21,588
負ののれん発生益	—	273,290
特別利益合計	10,217	336,044
特別損失		
固定資産処分損	6,281	18,651
減損損失	—	142,722
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65,868
関係会社整理損失引当金繰入額	130,000	—
特別損失合計	136,281	227,241
税金等調整前四半期純利益	2,422,076	5,278,804
法人税等	1,218,739	1,873,132
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,405,672
少数株主利益	212,011	310,159
四半期純利益	991,324	3,095,512

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業所別セグメント】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,899,577	3,029,353	37,928,931	—	37,928,931
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,738	579,309	581,047	(581,047)	—
計	34,901,315	3,608,662	38,509,978	(581,047)	37,928,931
営業利益又は営業損失(△)	2,625,199	△126,903	2,498,296	(154,520)	2,343,775

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売
- (2) 建材事業・・・ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

【所在地別セグメント】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,256,575	6,189,589	2,482,766	37,928,931	—	37,928,931
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,848,478	519,434	—	2,367,913	(2,367,913)	—
計	31,105,054	6,709,023	2,482,766	40,296,844	(2,367,913)	37,928,931
営業利益又は営業損失(△)	1,599,825	731,624	△18,049	2,313,401	30,374	2,343,775

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	6,780,647	2,524,757	86,439	9,391,844
II 連結売上高（千円）	—	—	—	37,928,931
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	17.9	6.7	0.2	24.8

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、中国

(2) 北米・・・・・・・・米国、カナダ、メキシコ

(3) その他の地域・・・スペイン、ブラジル、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に自動車用バックミラーの製造販売をしております。各々の現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には、自動車用バックミラーのほか、光学機器用ファインガラスの製造販売やガラス・サッシ工場の施工等を行っているものもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,336,548	9,064,484	2,880,731	43,281,764	—	43,281,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,053,490	601,660	2,058	2,657,208	—	2,657,208
計	33,390,038	9,666,145	2,882,789	45,938,973	—	45,938,973
セグメント利益	3,361,180	1,483,889	90,735	4,935,805	—	4,935,805

（注） 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,935,805
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	234,495
全社費用(注)	△259,921
四半期連結損益計算書の営業利益	4,910,379

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社の流通センター事業所について、利用方法を見直し、建物及び構築物を除却することとしたため、「全社」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間において65,952千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「アジア」セグメントにおいて、当社子会社である嘉興村上石崎汽车配件有限公司の出資金を追加取得した事により、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては59,538千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。